

なぜ、今アジアなのか………当社では、「今」アジアに注目するタイミングと考えています。

ファンダメンタルズに明るい兆しがみられる「今」のアジアに注目！！

実際どうなの？

アジアへの投資は
大丈夫？

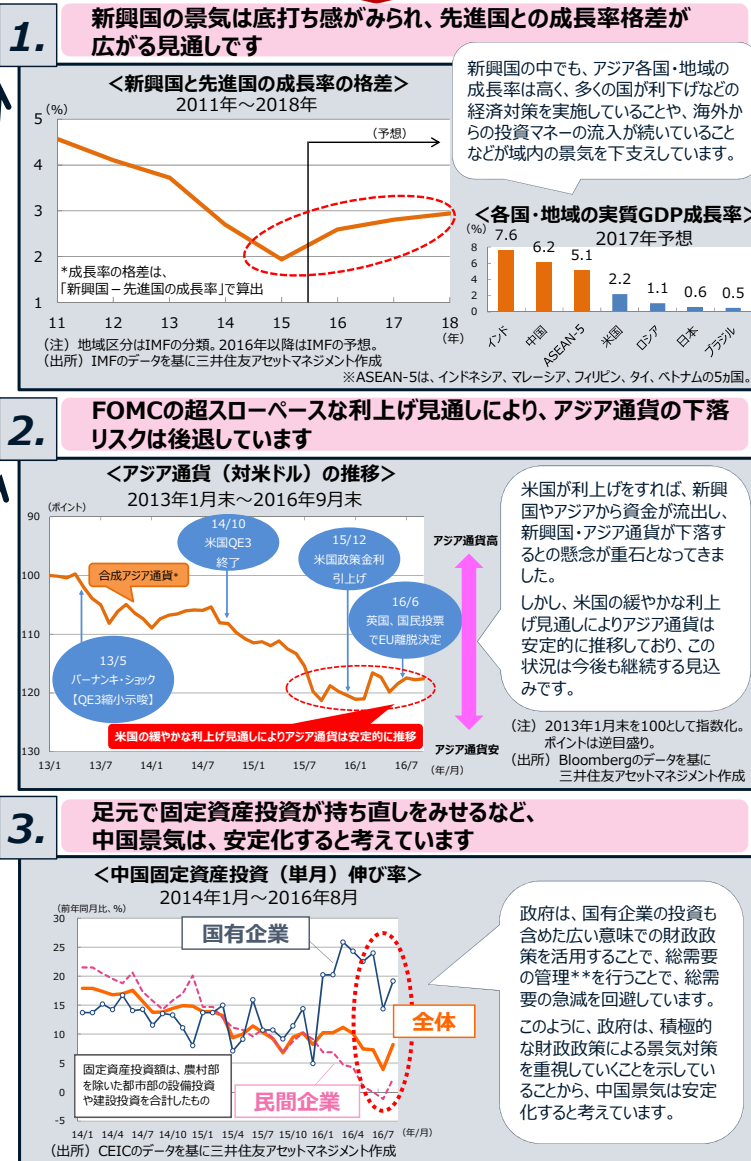
そこで見てみる
3つの懸念

1.成長率鈍化

2.米国の利上げ
の悪影響

3.中国景気への
懸念

3つの懸念が払拭されつつあります



アジアの魅力が再評価！

アジアの良好なファンダメンタルズの再評価を背景に
アジアへの資金流入

更なるアジアへの資金流入

好循環に期待

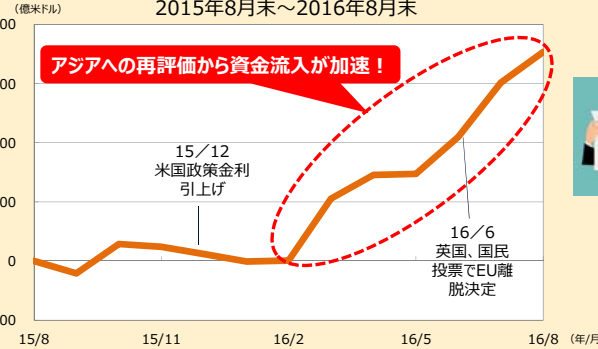
資金流入により
通貨が安定

アジアへの成長期待の高まり

金融緩和・財政政策による
景気刺激策実施の期待

インフレの安定

<アジアへの対内証券投資>
2015年8月末～2016年8月末



アジアへの注目度は高まっています！

今年10月、日本経済新聞社はアジアの有力企業約300社を対象とする新たな株価指数「日経アジア300指数」を開発し、12月から公表を始めると発表しました。

(注) アジアの対内証券投資は株式と債券の月次の資金フローを2015年8月末を起点として累積して算出。アジアのうち株式は、インド、韓国、台湾、インドネシア、タイ、フィリピンの合計。債券は、インド、韓国、インドネシア、タイ、マレーシアの合計。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

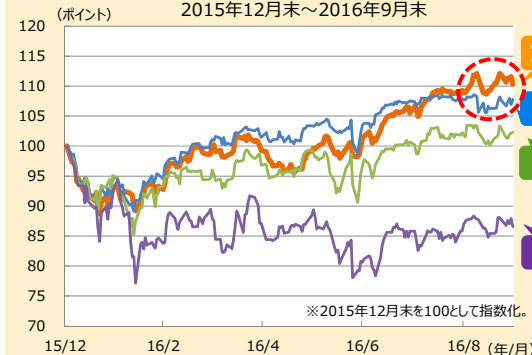
アジア
株式

通貨の安定、ファンダメンタルズの改善、
金融緩和余地に伴うアジア株式の上昇期待

アジア
債券

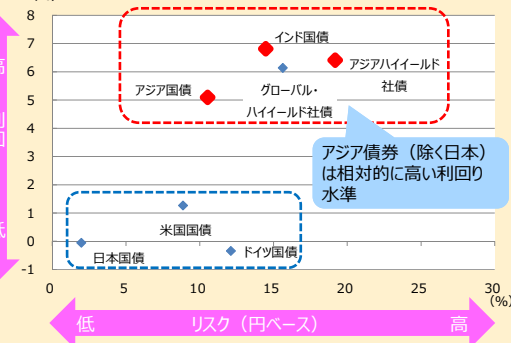
相対的に高い利回り水準に着目したイールド・ハントの大きな流れは継続

<アジア株式と各株式の推移>
2015年12月末～2016年9月末



(注) 使用した指数は裏面を参照。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

<アジア債券とその他資産の利回りとリスク>



(注1) 利回りは2016年9月末時点の最終利回り。リスクは2006年9月末～2016年9月までの月次騰落率の標準偏差を年率換算して算出。
(注2) 使用した指数は裏面を参照。
(出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【指数について】

株式

アジア：MSCI ACアジア（除く日本）、米国：MSCI 米国、欧州：MSCI 欧州、日本：MSCI 日本。いずれもトータルリターン、現地通貨ベース。

債券

日本国債：ブルームバーグ・パークレイズ日本国債、米回国債：ブルームバーグ・パークレイズ米回国債、ドイツ国債：ブルームバーグ・パークレイズドイツ国債、グローバル・ハイイールド社債：ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル・ハイイールド社債、アジア国債：JPモルガンGBI-EM Asia Broad Diversified、インド国債：JPモルガンGBI-EM インド、アジアハイイールド社債：JPモルガン Asia Credit Index コーポレート・ハイイールド。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もありません。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

● 投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆ 直接ご負担いただく費用…申込手数料 **上限3.78%（税込）**
 …換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
 …信託財産留保額 **上限3.50%**
- ◆ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 **上限 年3.834%（税込）**
- ◆ その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕



- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。